

I 調査結果の概要

三重県の令和6年における賃金、労働時間及び雇用の動き

※前年比は、特に断りのない限り指数により算出している。

※前年比は、抽出替えに伴うギャップ修正をした指数をもとに算出しているため、実数で計算したものと必ずしも一致しない。

※常用雇用指数及びその前年同月比等は、令和6年1月分公表時に実施したベンチマーク更新に伴い、過去に遡って改訂している。

※賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年の前年比及び前年差については、令和5年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出している。

1 賃金

(1) 賃金の動き

令和6年における一人平均月間現金給与総額(調査産業計)は、前年比 3.1%増の 328,054 円となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年比 1.5%増の 267,600 円となった。

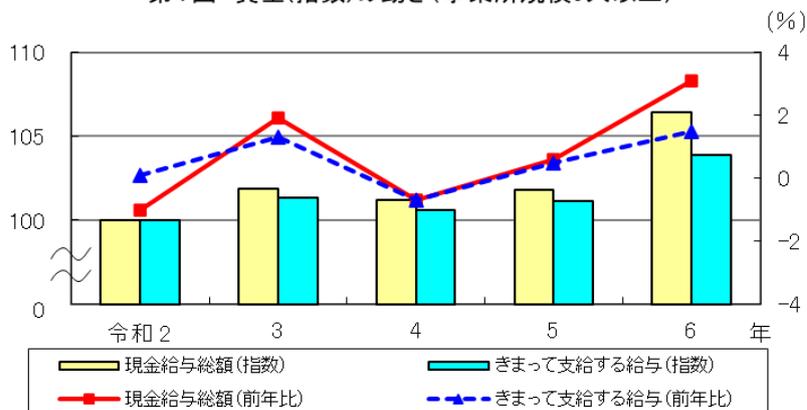
また、現金給与総額の実質賃金指数(消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)は、前年比 0.1%増の 97.3 となった。(第1表、第1図)

第1表 調査産業計における賃金の動き(事業所規模5人以上)

年	現金給与総額					きまって支給する給与				
	名目			実質		名目			実質	
	実数	指数	前年比	指数	前年比	実数	指数	前年比	指数	前年比
	円		%		%	円		%		%
令和2年	308,351	100.0	-1.0	100.0	-0.9	257,608	100.0	0.1	100.0	0.2
3年	314,076	101.9	1.9	102.2	1.7	260,969	101.3	1.3	101.6	1.1
4年	312,262	101.2	-0.7	98.5	-3.6	259,064	100.6	-0.7	98.0	-3.5
5年	314,158	101.8	0.6	95.9	-2.6	260,405	101.1	0.5	95.2	-2.9
6年	328,054	106.4	3.1	97.3	0.1	267,600	103.9	1.5	95.0	-1.5

令和2年=100

第1図 賃金(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(2) 産業別の現金給与総額

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が527,486円で最も高く、次いで製造業440,770円、金融業、保険業438,198円と続き、8産業で調査産業計(328,054円)を上回った。

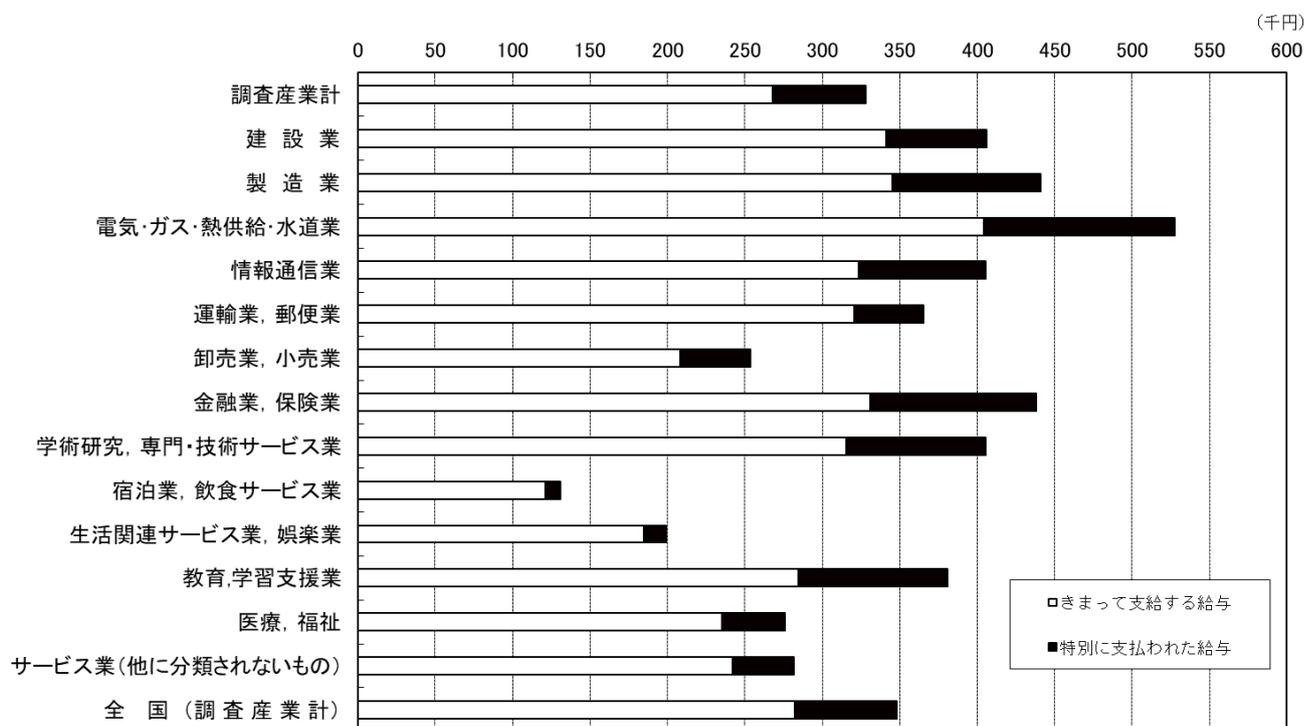
令和5年と比べると、宿泊業、飲食サービス業が20.6%増と最も多く増加し、9産業で増加した。

一方、最も減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業で、12.3%減となった。(第2表、第2図)

第2表 産業別賃金の状況(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する 給 与				特別に支払 われた給与
	実数	前年比	実数	前年比	所定内給与	超過労働給与	
	円	%	円	%	円	円	円
調 査 産 業 計	328,054	3.1	267,600	1.5	247,158	20,442	60,454
建 設 業	406,061	4.3	341,185	3.0	321,915	19,270	64,876
製 造 業	440,770	6.1	344,972	4.5	308,180	36,792	95,798
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	527,486	-12.3	404,419	-13.0	365,975	38,444	123,067
情 報 通 信 業	405,329	7.0	323,545	7.2	291,106	32,439	81,784
運 輸 業 , 郵 便 業	365,526	-8.0	320,868	-6.1	282,229	38,639	44,658
卸 売 業 , 小 売 業	253,627	4.9	208,134	0.1	198,726	9,408	45,493
金 融 業 , 保 険 業	438,198	9.4	330,857	3.9	311,499	19,358	107,341
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	405,640	-3.3	315,320	-3.8	296,008	19,312	90,320
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	130,966	20.6	120,913	18.7	113,213	7,700	10,053
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	199,082	3.3	185,025	3.3	179,387	5,638	14,057
教 育 , 学 習 支 援 業	381,074	4.7	284,671	0.3	282,090	2,581	96,403
医 療 , 福 祉	275,651	-6.4	235,054	-5.3	222,768	12,286	40,597
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	281,555	16.9	242,048	11.8	219,028	23,020	39,507

第2図 産業別現金給与総額(事業所規模5人以上)



(3) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、現金給与総額をみると 19,940 円下回って全国との格差率は 94.3% となった。特別に支払われた給与をみると 5,581 円下回って格差率 91.5% となった。

また、前年比について全国結果と比較すると、現金給与総額と特別に支払われた給与以外で下回っていた。(第3表)

第3表 調査産業計における全国結果との対比(事業所規模5人以上)

項目	三重県		全国		格差	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	格差率
現金給与総額(円)	328,054	3.1%	347,994	2.8%	-19,940	94.3%
きまって支給する給与	267,600	1.5%	281,959	2.0%	-14,359	94.9%
所定内給与	247,158	2.0%	262,325	2.1%	-15,167	94.2%
所定外給与	20,442	-1,007円	19,634	8円	808	104.1%
特別に支払われた給与	60,454	5,868円	66,035	4,115円	-5,581	91.5%

(注) 所定外給与、特別に支払われた給与の前年比欄は対前年増減差

(4) 就業形態別の現金給与総額

一般労働者の現金給与総額は 431,820 円、パートタイム労働者は 105,605 円となった。(第4表)

第4表 就業形態別の平均月間賃金(事業所規模5人以上)

就業形態	現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与
		給	超過労働給与	
	円	円	円	円
一般労働者	431,820	344,798	28,981	87,022
パートタイム労働者	105,605	102,105	2,139	3,500

(5) 賞与の支給状況(事業所規模 30 人以上)

事業所規模 30 人以上の事業所の令和 6 年夏季賞与の一人平均支給額は、437,225 円となった。

また、所定内給与に対する支給割合(以下「平均支給月数」という。)は、1.15 か月分となり前年を 0.01 か月分上回った。

年末賞与の一人平均支給額は、434,750 円となった。平均支給月数は、1.15 か月分で前年を 0.05 か月分下回った。(第5表)

第5表 調査産業計における賞与の動き(事業所規模30人以上)

年	夏季賞与		年末賞与	
	支給額	平均支給月数	支給額	平均支給月数
	円	か月	円	か月
令和2年	447,164	1.29	418,434	1.32
3年	421,884	1.29	422,520	1.19
4年	449,871	1.18	418,533	1.26
5年	423,361	1.14	424,061	1.20
6年	437,225	1.15	434,750	1.15

2 労働時間と出勤日数

(1) 産業別の総実労働時間

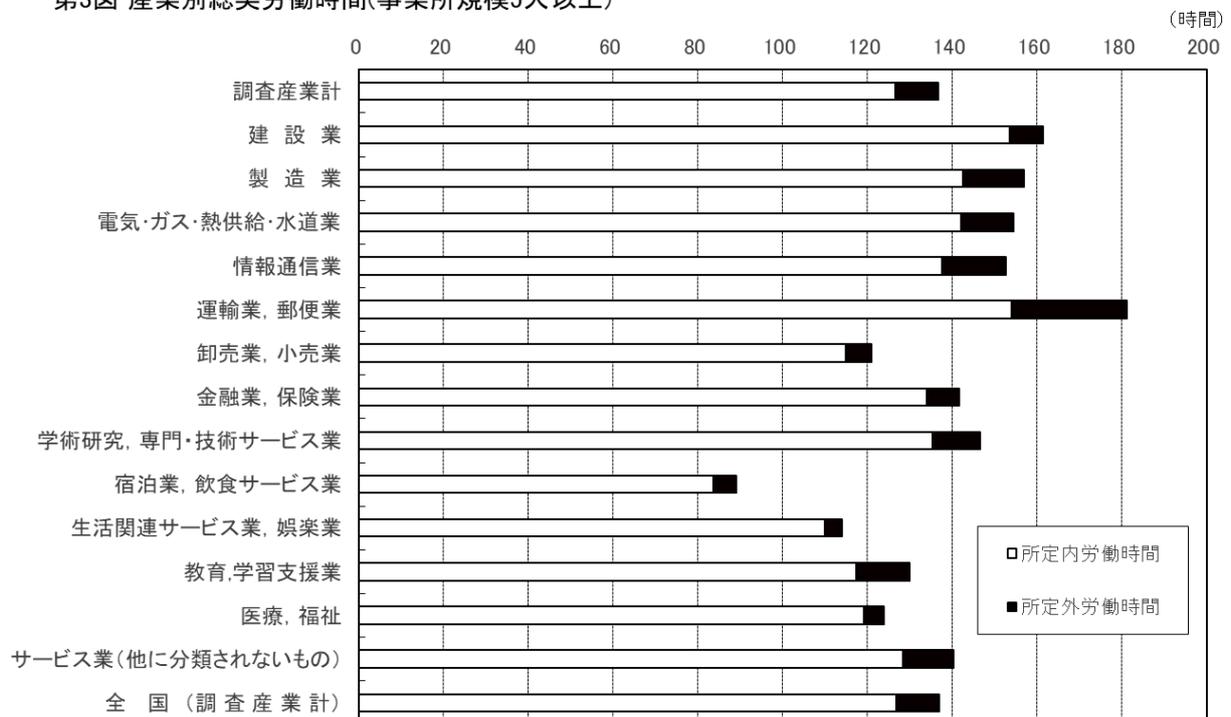
令和6年における一人平均月間総実労働時間(調査産業計)は、前年比0.6%減の136.8時間となった。

産業別に総実労働時間数をみると、運輸業、郵便業の181.3時間が最も長く、次いで建設業161.5時間、製造業156.9時間となった。一方、最も短いのは宿泊業、飲食サービス業89.1時間となった。(第6表、第3図)

第6表 総実労働時間の動き(事業所規模5人以上)

産 業	令和2年		3年		4年		5年		6年	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
調査産業計	137.7	-2.2	138.5	0.6	137.5	-0.7	136.7	-0.6	136.8	-0.6
建設業	169.4	-1.1	166.9	-1.4	159.9	-4.2	158.0	-1.3	161.5	2.0
製造業	155.6	-4.0	159.1	2.2	158.6	-0.4	158.6	0.1	156.9	-1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	155.7	-2.9	164.2	5.3	157.8	-4.0	158.8	0.7	154.5	-2.3
情報通信業	148.1	-3.4	151.6	2.4	156.9	3.9	157.2	-0.4	152.7	-3.1
運輸業, 郵便業	169.3	-1.8	174.4	3.0	175.3	0.5	187.1	6.8	181.3	-3.2
卸売業, 小売業	126.2	2.6	127.6	1.0	129.1	1.1	127.2	-1.5	120.9	-3.7
金融業, 保険業	142.9	-2.2	139.3	-2.5	133.0	-4.6	137.6	3.6	141.6	3.0
学術研究, 専門・技術サービス業	152.0	-6.8	151.3	-0.4	149.4	-1.2	155.4	4.0	146.7	-4.7
宿泊業, 飲食サービス業	83.8	-11.7	85.9	2.8	86.0	0.1	82.3	-4.5	89.1	8.3
生活関連サービス業, 娯楽業	112.6	-4.1	112.7	0.4	139.9	23.5	111.4	-20.1	113.9	1.7
教育, 学習支援業	124.2	0.8	125.7	1.2	117.0	-6.9	118.6	1.4	129.9	10.0
医療, 福祉	132.1	3.3	133.2	0.9	126.2	-5.3	129.2	2.3	123.8	-4.4
サービス業(他に分類されないもの)	134.5	-6.4	127.9	-5.0	129.8	1.5	129.6	-0.2	140.2	7.3

第3図 産業別総実労働時間(事業所規模5人以上)



(2) 産業別の所定外労働時間

所定外労働時間をみると、運輸業、郵便業の27.2時間が最も長く、次いで情報通信業15.0時間、製造業14.4時間であった。一方、最も短いのは、生活関連サービス業、娯楽業4.0時間であった。

製造業の所定外労働時間14.4時間は前年比3.7%減で、調査産業計10.2時間に比べて4.2時間上回り、指数でみると108.9で、調査産業計98.4と比べて10.5ポイント上回った。(第7-1表、第7-2表、第4図)

第7-1表 所定外労働時間の動き(事業所規模5人以上)

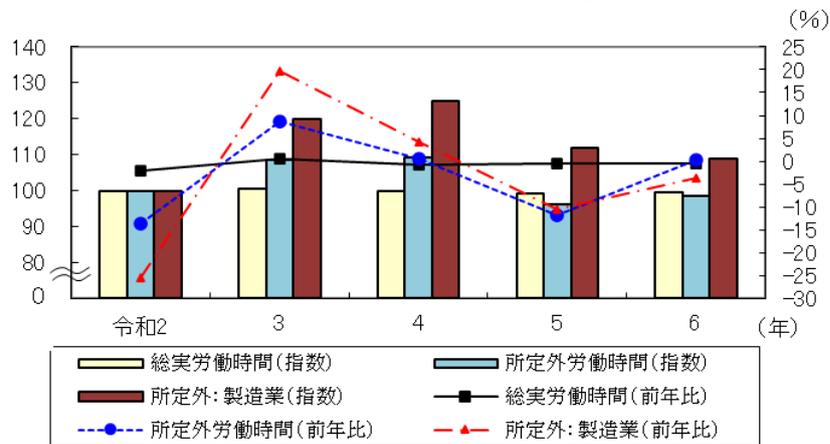
産 業	令和2年		3年		4年		5年		6年	
	実数	前年比								
調 査 産 業 計	10.4	-13.6	11.3	8.6	11.3	0.5	10.0	-11.7	10.2	0.3
建 設 業	14.3	-13.2	13.2	-7.3	13.7	4.2	8.5	-38.3	7.9	-10.3
製 造 業	13.2	-25.5	15.9	19.8	16.5	4.2	14.8	-10.5	14.4	-3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	19.3	-9.4	22.8	17.9	19.9	-12.8	18.7	-6.0	12.3	-32.7
情報通信業	9.8	-30.1	9.8	0.0	10.9	13.0	13.8	27.2	15.0	3.1
運輸業, 郵便業	27.3	-0.6	32.2	17.9	30.5	-5.2	31.4	3.0	27.2	-14.0
卸売業, 小売業	5.9	-11.7	8.5	43.9	7.7	-9.6	5.9	-23.4	5.9	1.8
金融業, 保険業	9.9	-19.9	9.7	-2.8	6.5	-32.9	7.0	7.1	7.6	9.4
学術研究, 専門・技術サービス業	13.0	-16.4	9.4	-26.7	10.5	12.1	14.1	34.3	11.4	-16.8
宿泊業, 飲食サービス業	4.9	-32.0	4.2	-13.6	5.9	41.9	5.1	-14.2	5.5	7.5
生活関連サービス業, 娯楽業	6.3	-22.7	5.4	-14.5	6.4	18.3	4.4	-31.2	4.0	-10.9
教育, 学習支援業	6.4	36.8	6.0	-5.2	6.3	3.6	5.4	-14.4	12.5	150.9
医療, 福祉	6.9	30.0	5.5	-20.3	5.1	-6.6	4.5	-13.0	4.6	-3.4
サービス業(他に分類されないもの)	10.4	-8.0	9.2	-11.4	11.1	20.9	9.4	-15.6	11.7	20.4

第7-2表 所定外労働時間(指数)の動き(事業所規模5人以上)

労働時間(指数)	調査産業計				製造業			
	総実労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比	総実労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比
令和2年平均	100.0	-2.2	100.0	-13.6	100.0	-4.0	100.0	-25.5
3年平均	100.6	0.6	108.6	8.6	102.2	2.2	119.9	19.8
4年平均	99.9	-0.7	109.1	0.5	101.8	-0.4	124.9	4.2
5年平均	99.3	-0.6	96.3	-11.7	101.9	0.1	111.8	-10.5
6年平均	99.4	-0.6	98.4	0.3	100.7	-1.3	108.9	-3.7

令和2年=100

第4図 労働時間(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(3) 産業別の出勤日数

出勤日数をみると、建設業の20.2日が最も多く、次いで運輸業、郵便業19.8日、電気・ガス・熱供給・水道業18.9日となった。(第8表)

第8表 出勤日数の動き(事業所規模5人以上)

産 業	令和2年		3年		4年		5年		6年	
	実数	前年差								
調 査 産 業 計	17.8	-0.2	17.9	0.1	17.8	-0.1	17.8	0.0	17.7	-0.1
建 設 業	21.0	0.1	20.5	-0.5	20.3	-0.2	20.7	0.4	20.2	-0.5
製 造 業	18.6	-0.3	18.8	0.2	18.7	-0.1	18.9	0.2	18.7	-0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	-0.1	19.1	0.6	18.6	-0.5	18.4	-0.2	18.9	0.5
情 報 通 信 業	18.8	0.5	19.1	0.3	19.0	-0.1	18.5	-0.5	18.3	-0.2
運 輸 業 , 郵 便 業	19.5	-0.1	19.8	0.3	19.8	0.0	20.4	0.6	19.8	-0.6
卸 売 業 , 小 売 業	17.6	-0.1	18.0	0.4	18.0	0.0	18.0	0.0	17.2	-0.8
金 融 業 , 保 険 業	18.2	-0.1	18.3	0.1	18.1	-0.2	18.7	0.6	18.7	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	18.7	-1.3	18.5	-0.2	18.7	0.2	18.7	0.0	18.4	-0.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.5	-1.5	14.1	0.6	13.9	-0.2	13.5	-0.4	13.8	0.3
生活関連サービス業, 娯楽業	15.0	-1.2	15.3	0.3	19.1	3.8	17.2	-1.9	16.7	-0.5
教 育 , 学 習 支 援 業	16.5	0.0	16.5	0.0	15.5	-1.0	15.8	0.3	16.4	0.6
医 療 , 福 祉	17.9	0.4	18.0	0.1	17.3	-0.7	17.5	0.2	17.1	-0.4
サービス業(他に分類されないもの)	17.7	-0.7	17.2	-0.5	17.6	0.4	17.5	-0.1	18.0	0.5

(4) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、総実労働時間をみると0.1時間下回って全国との格差率は99.9%となった。

所定外労働時間をみると、0.2時間上回って全国との格差率は102.0%となった。

出勤日数については、同数で全国との格差率は100.0%となった。(第9表)

第9表 調査産業計における全国結果との対比(事業所規模5人以上)

項 目	三 重 県		全 国		格 差	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	格差率
総実労働時間(時間)	136.8	-0.6 %	136.9	-1.0 %	△ 0.1	99.9%
所 定 内 労 働 時 間	126.6	-0.7 %	126.9	-0.9 %	△ 0.3	99.8%
所 定 外 労 働 時 間	10.2	0.3 %	10.0	-2.7 %	0.2	102.0%
出 勤 日 数 (日)	17.7	-0.1 日	17.7	0.1 日	0.0	100.0%

(注) 出勤日数の前年比欄は対前年増減差

3 雇用

(1) 常用雇用者の動き

令和6年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、調査産業計で前年比1.7%増の104.7となった。

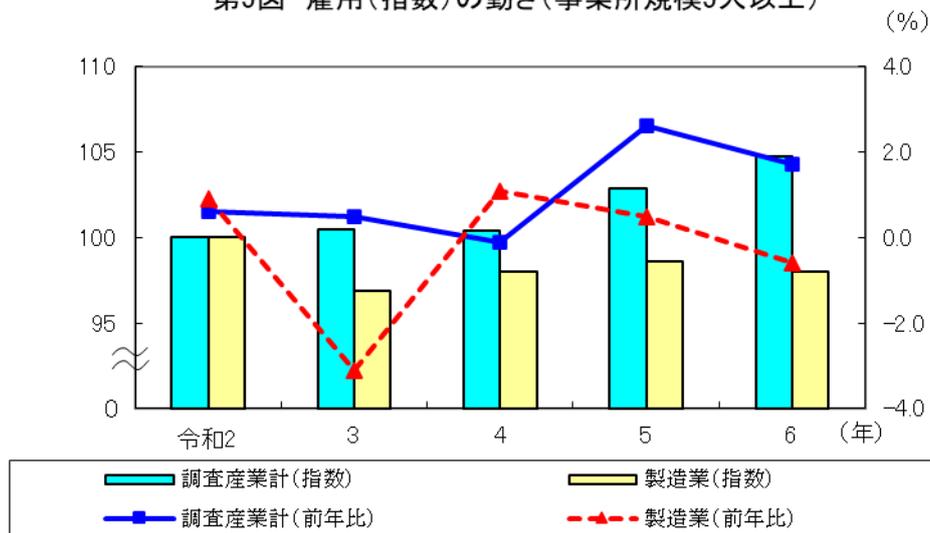
産業別で見ると前年比で最も増加したのは、35.9%増の情報通信業113.1、次いで6.0%増の金融業、保険業98.7となった。最も減少したのは、10.5%減の電気・ガス・熱供給・水道業165.5、次いで2.6%減のサービス業（他に分類されないもの）100.5となった。（第10表、第5図）

第10表 産業別にみた雇用の動き(事業所規模5人以上)

産 業	令和2年		3年		4年		5年		6年	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
調 査 産 業 計	100.0	0.6	100.5	0.5	100.4	-0.1	102.9	2.6	104.7	1.7
建 設 業	100.0	0.8	99.9	-0.1	99.4	-0.5	98.1	-1.3	102.8	4.8
製 造 業	100.0	0.9	96.9	-3.1	98.0	1.1	98.6	0.5	98.0	-0.6
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	100.0	-26.9	145.6	45.6	131.1	-10.0	185.0	41.2	165.5	-10.5
情 報 通 信 業	100.0	-1.1	104.2	4.2	84.1	-19.3	83.2	-1.1	113.1	35.9
運 輸 業， 郵 便 業	100.0	1.8	99.2	-0.8	97.8	-1.4	95.6	-2.2	94.4	-1.3
卸 売 業， 小 売 業	100.0	-0.5	100.4	0.4	99.4	-1.0	100.3	1.0	105.2	4.9
金 融 業， 保 険 業	100.0	-4.0	98.6	-1.4	92.2	-6.5	93.1	0.9	98.7	6.0
学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	100.0	-4.1	104.2	4.2	108.3	4.0	110.7	2.1	115.1	4.0
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	100.0	-2.2	103.2	3.2	99.0	-4.1	110.9	12.0	114.7	3.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	100.0	7.4	95.7	-4.3	97.8	2.2	108.0	10.5	110.4	2.2
教 育， 学 習 支 援 業	100.0	-2.0	101.8	1.8	102.1	0.3	102.5	0.4	104.5	2.0
医 療， 福 祉	100.0	2.2	102.4	2.4	107.0	4.5	112.7	5.4	114.3	1.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100.0	2.9	102.8	2.8	101.1	-1.6	103.2	2.0	100.5	-2.6

令和2年=100

第5図 雇用(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(2) パートタイム労働者の動き

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率についてみると、調査産業計で前年比 0.7 ポイント増の 31.9%であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 77.9%で最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業 58.2%、卸売業、小売業 51.9%となった。前年に比べ最も増加したのは、学術研究、専門・技術サービス業で 10.3 ポイント増、最も減少したのはサービス業（他に分類されないもの）で 8.3 ポイント減となった。（第 11 表）

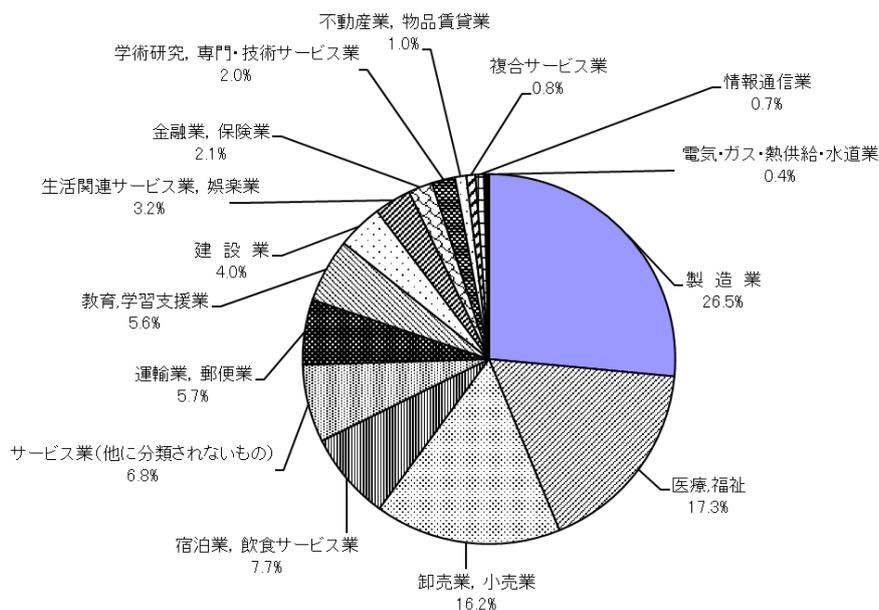
第11表 産業別パートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)

産 業	令和2年		3年		4年		5年		6年	
	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差
調 査 産 業 計	30.8	-1.1	31.1	0.3	30.8	-0.3	32.2	1.4	31.9	0.7
建 設 業	6.9	0.0	8.6	1.7	9.5	0.9	8.7	-0.8	7.2	-1.3
製 造 業	8.5	-0.5	8.7	0.2	9.2	0.5	9.7	0.5	8.9	-0.8
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	10.9	5.3	6.8	-4.1	6.0	-0.8	4.5	-1.5	10.9	6.6
情 報 通 信 業	22.9	20.1	18.0	-4.9	9.7	-8.3	8.5	-1.2	10.5	2.3
運 輸 業 , 郵 便 業	13.6	-2.4	13.9	0.3	13.9	0.0	12.1	-1.8	12.3	0.3
卸 売 業 , 小 売 業	55.4	-0.8	50.5	-4.9	46.4	-4.1	47.8	1.4	51.9	1.7
金 融 業 , 保 険 業	23.5	4.8	18.5	-5.0	16.7	-1.8	13.1	-3.6	17.0	3.9
学術研究, 専門・技術サービス業	12.2	-4.9	11.5	-0.7	15.7	4.2	12.1	-3.6	23.7	10.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	81.9	0.4	81.5	-0.4	80.2	-1.3	83.5	3.3	77.9	-5.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	53.2	-10.3	48.4	-4.8	44.5	-3.9	58.2	13.7	58.2	0.0
教 育 , 学 習 支 援 業	31.3	-1.8	34.1	2.8	36.5	2.4	35.5	-1.0	34.0	-0.2
医 療 , 福 祉	31.4	-5.2	32.0	0.6	33.3	1.3	35.3	2.0	41.3	6.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	31.5	3.7	41.5	10.0	40.8	-0.7	35.3	-5.5	25.6	-8.3

(3) 常用労働者数の産業別構成比

産業別では製造業 26.5%、医療、福祉 17.3%、卸売業、小売業 16.2%の 3 産業で 6 割を占めている。（第 6 図）

第 6 図 常用労働者数の産業別の内訳 —事業所規模 5 人以上—



(4) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、常用労働者に係るパートタイム労働者比率をみると、1.04 ポイント上回った。

また、入職率は0.20ポイント下回り、離職率は0.18ポイント下回った。(第12表)

第12表 調査産業計における全国結果との対比(事業所規模5人以上)

項 目	三重県			全 国	
	実 数	前年比	全国比較	実 数	前年比
常用労働者数(人)	694,606	1.7 %	-	50,814千人	1.2 %
パートタイム労働者比率(%)	31.90	0.70 ポイント	1.04 ポイント	30.86	0.51 ポイント
入 職 率 (%)	1.84	0.01 ポイント	-0.20 ポイント	2.04	-0.10 ポイント
離 職 率 (%)	1.76	0.08 ポイント	-0.18 ポイント	1.94	-0.07 ポイント

(注)パートタイム労働者比率、入職率、離職率の前年比は対前年増減差